

# 東日本大震災における 仙台市の対応

平成24年1月

仙台市情報政策課

# 1. 東日本大震災と阪神・淡路大震災との比較

(平成23年10月下旬)

	東日本大震災 (2011年)	阪神・淡路大震災 (1995年)
地震規模	M9.0	M7.3
津波による浸水面積	561 km <sup>2</sup>	—
死者・行方不明者	約20,000名	6,434名
避難者数(最大)	約480,000名 (岩手・宮城・福島県のみ)	約317,000名
全壊・半壊家屋	約300,000棟	約249,000棟
被害額	約16兆9000億円	約9兆6000億円

## 2. 東日本大震災と宮城県沖地震との比較(本市)

(平成23年10月下旬)

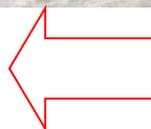
	東日本大震災 (2011年)	宮城県沖地震 (1978年)
地震規模	M9.0	M7.4
津波による浸水面積	52km <sup>2</sup>	—
死者・行方不明者	730名	16名
避難者数(最大)	105,947名 (7月31日全避難所閉鎖)	1,574名
全壊・半壊家屋	106,837棟	4,385棟
被害額	約1兆3000億円	2,100億円

## 南蒲下水道処理場平常時の様子

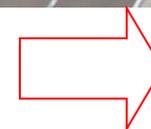


次葉の写真の視線

海側



陸側



## 大震災当日の様子



海側 ←

→ 陸側

## 3. 本市の状況(3)

### 3. 1 情報システムの状況

#### 3. 1. 1 業務用情報システムの状況

##### (1) 震災直後

情報システム用のサーバには転倒などの被害なし。

停電がどこまで続くのか不明だったので、一旦、各システムをシャットダウン。

##### (2) 3月13日

庁内LAN上で運用するグループウェアなどの運用を再開。

##### (3) 3月17日

住民登録、税務業務用システムなどのオンラインサービスを順次再開。

#### 3. 1. 2 仙台市公式ホームページ

(1) 震災直後、東京とのネットワークが不通状態となり、東京に仮サーバを立て、暫定サイトを立ち上げた。(3月11日22時)

(2) 3月15日ごろから、公式ホームページが復旧した。

## 3. 本市の状況(4)

### 3. 2 震災により発生した業務への対応

- (1) 震災直後は、救急・救命、情報収集・連絡調整、避難所開設・運営・物資配給、インフラ・公共施設応急対応に忙殺。
- (2) 1週間程度経過し、罹災証明書発行など大量に発生する業務に対応するため、情報システム導入の検討を開始する。
- (3) 政令市の実態に適合し、1つで全てをまかなえる情報システムがなかったことや、各業務担当課に業務が殺到するという状況下で、使いやすく、すぐ使える既存システムの改修や簡単な開発により対応した。
- (4) 現在、被災者に対して、仙台市全体として、継続的できめ細やかな支援を進めるための支援システムを開発している。

## 4. 被災地自治体間の連携

### 4. 1 経緯

支援団体・事業者などから、自治体ニーズに対応した速やかな支援をいただくため、被災地自治体の横のネットワークを構築し、復旧・復興を推進することを目的に設立。

仙台市と宮城県が、岩手、宮城、福島自治体を中心に呼びかけた。現在、43自治体参加。

総務省情報通信審議会の「知識情報社会の実現に向けた情報通信政策の在り方」の中間答申(23. 7. 25)で、支援対象として取り上げていただいている。

### 4. 2 名称

「東日本大震災被災地自治体ICT担当連絡会」

略称 ISN(英文表記より)

### 4. 3 活動

- ①事業者から提供を受けたパソコン等を、陸前高田市、山田町などの5市4町に合計約400台提供し、自治体の機能回復、被災者支援業務の推進をサポート。
- ②11月24日には、仙台市において公開セミナー「東日本大震災と自治体ICT」を開催し、7自治体担当者により、どのような課題が発生し、どのように解決していったのか、生の声を発信し、今後の被災地を含めた自治体ICTを進めるにあたっての参考になる事例を提供。以下のURLにて内容を公開。

[http://www.city.sendai.jp/shisei/1201134\\_1984.html](http://www.city.sendai.jp/shisei/1201134_1984.html)

## 5. ISNセミナーでの報告例(1)

### 山田町1 津波、町内一面を飲み込む(引き波直前)



## 5. ISNセミナーでの報告例(2)

### 山田町2 大規模火災発生



## 5. ISNセミナーでの報告例(3)

山田町3 3月12日朝



## 5. ISNセミナーでの報告例(4)

### 山田町4 役場ホールでの安否確認



## 陸前高田市1 被災した庁舎



## 陸前高田市2 被災したサーバールーム



## 6. 災害に強い自治体ICT施策の方向性

### 自治体ICTの施策の方向性

1. クラウドへの対応  
行政の効率化、コスト削減と利便性向上
2. 共通番号制度への対応  
オンライン申請の充実など利便性の向上
3. リテラシーの向上  
学校教育、生涯学習
4. 新産業の育成、既存産業の高度化支援



### 災害対応力向上を目指した自治体ICTの施策の方向性

1. クラウドを最大限に活用する  
既存業務の継続、データの保全、震災対応業務への対応
2. 被災者への情報提供の充実  
あまねく誰にでもを原則に、ICTを活用する
3. ICTを活用した地域コミュニティ・絆の維持  
仮設・復興住宅、避難区域でのコミュニティ作り
4. 耐災害性の高い電源、通信網の確保  
自家発電装置の充実、通信網の2重化
5. 大規模な災害に対応した対応計画の策定  
(次世代のBCP)  
東日本大震災レベルの災害であっても自治体はその機能を発揮できる対応計画

### 東日本大震災から導かれる課題

1. 自治体機能の著しい低下
2. 自治体存立基盤の変容
3. 自治体の復興業務の急増
4. 長期間の電源、通信網の喪失



# 7. 国と自治体の役割分担について

## 東日本大震災から導かれる課題

1. 自治体機能の著しい低下
2. 自治体存立基盤の変容
3. 自治体の復興業務の急増
4. 長期間の電源、通信網の喪失

## 災害対応力向上を目指した国のICT施策の方向性

1. 自治体機能を緊急に回復させる枠組みの整備
2. 被災地内部の緊急通信網、クラウドやインターネットとの緊急通信網の枠組みの整備
3. 自治体の復興業務をクラウドを活用して支援
4. 固定・携帯電話網、インターネットなどの対災害信頼性の向上

## 災害対応力向上を目指した自治体ICTの施策の方向性

1. クラウドの最大限の活用
2. ニーズを捉えたタイムリーな被災者への情報提供
3. ICTを活用した地域コミュニティ・絆の維持
4. 電源の確保
5. 東日本大震災クラスを乗り越えるICT対応計画の策定